

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

団体名:東濃中部病院事務組合

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,933,822,768	固定負債	898,803,380
有形固定資産	1,930,579,278	地方債等	335,530,000
事業用資産	1,929,025,181	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	563,273,380
建物減価償却累計額	-	流動負債	1,223,015,753
工作物	673,750	1年内償還予定地方債等	38,140,000
工作物減価償却累計額	-673,739	未払金	1,175,332,492
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	9,543,261
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,121,819,133
建設仮勘定	1,929,025,170	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	1,933,822,768
土地	-	余剰分(不足分)	-1,867,909,397
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,415,500		
物品減価償却累計額	-2,861,403		
無形固定資産	2,031,600		
ソフトウェア	831,600		
その他	1,200,000		
投資その他の資産	1,211,890		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	1,200,000		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	11,890		
徴収不能引当金	-		
流動資産	253,909,736		
現金預金	181,481,966		
未収金	72,427,770		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	2,187,732,504	純資産合計	65,913,371
		負債及び純資産合計	2,187,732,504

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

団体名: 東濃中部病院事務組合

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	233,135,467
業務費用	157,213,079
人件費	4,253,614
職員給与費	1,089,600
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	3,164,014
物件費等	144,261,442
物件費	143,219,107
維持補修費	53,570
減価償却費	988,765
その他	-
その他の業務費用	8,698,023
支払利息	358,233
徴収不能引当金繰入額	-
その他	8,339,790
移転費用	75,922,388
補助金等	75,922,388
社会保障給付	-
その他	-
経常収益	19,144,255
使用料及び手数料	86,100
その他	19,058,155
純経常行政コスト	213,991,212
臨時損失	2,885,550
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,885,550
臨時利益	2,885,550
資産売却益	-
その他	2,885,550
純行政コスト	213,991,212

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

団体名: 東濃中部病院事務組合

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	-	-	-	
純行政コスト(△)	-213,991,212		-213,991,212	
財源	264,268,000		264,268,000	
税金等	264,223,000		264,223,000	
国県等補助金	45,000		45,000	
本年度差額	50,276,788		50,276,788	
固定資産等の変動(内部変動)		1,786,817,035	-1,786,817,035	
有形固定資産等の増加		1,789,491,350	-1,789,491,350	
有形固定資産等の減少		-3,862,425	3,862,425	
貸付金・基金等の増加		1,200,000	-1,200,000	
貸付金・基金等の減少		-11,890	11,890	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,986,363	2,986,363		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	12,650,220	144,019,370	-131,369,150	
本年度純資産変動額	65,913,371	1,933,822,768	-1,867,909,397	
本年度末純資産残高	65,913,371	1,933,822,768	-1,867,909,397	

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

団体名:東濃中部病院事務組合

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	280,691,029
業務費用支出	204,768,641
人件費支出	4,253,614
物件費等支出	191,817,004
支払利息支出	358,233
その他の支出	8,339,790
移転費用支出	75,922,388
補助金等支出	75,922,388
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	282,889,485
税収等収入	263,823,000
国県等補助金収入	45,000
使用料及び手数料収入	84,000
その他の収入	18,937,485
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,198,456
【投資活動収支】	
投資活動支出	687,861,350
公共施設等整備費支出	686,661,350
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,200,000
その他の支出	-
投資活動収入	157,787,000
国県等補助金収入	157,787,000
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-530,074,350
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,730,000
地方債等償還支出	7,730,000
その他の支出	-
財務活動収入	712,547,351
地方債等発行収入	328,900,000
その他の収入	383,647,351
財務活動収支	704,817,351
本年度資金収支額	176,941,457
前年度末資金残高	-
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	176,941,457
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	4,540,509
本年度末歳計外現金残高	4,540,509
本年度末現金預金残高	181,481,966

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
- ②無形固定資産・・・取得原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- 工作物 2年
- 物品 2年～6年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

該当事項なし

②退職手当引当金

該当事項なし

③損失補償等引当金

該当事項なし

④賞与等引当金

該当事項なし

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4)重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。